

令和4年度 決算概要等報告書

- 令和4年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

スマートシティ戦略部

令和4年度 決算概要等報告書（スマートシティ戦略部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	4
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	6

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) スマートシティ戦略総務事業	15
(2) 地域戦略推進事業	23
(3) 特区推進事業	30
(4) デジタル行政推進事業	37
(5) ICT基盤事業	45

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	1,066,893,000	958,832,376	958,832,376	0	0

(1)収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費国庫補助金	787,924,690	スマートシティ戦略費補助金 7億8,792万余円
総務費寄附金	105,100,000	スマートシティ戦略費寄附金 1億510万円
スマートシニアライフ 基金繰入金	42,153,396	スマートシニアライフ基金繰入金 4,215万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	3,728,713,173	3,513,509,099	0	215,204,074

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
地域戦略・特区推進費	72,930,848	スマートシニアライフ基金積立金等が見込み額を下回ったため
デジタル行政推進費	28,884,849	公的個人認証サービス運営事業費等が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	67	1,212	▲ 1,145
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	67	63	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1,148	▲ 1,148
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	616	2,330	▲ 1,714
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	431	2,979	▲ 2,548	長期借入金	—	—	—
事業用資産	104	112	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	104	112	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	616	606	10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	104	112	▲ 8	リース債務	—	1,724	▲ 1,724
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	683	3,542	▲ 2,858
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 252	▲ 562	310
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	310	▲ 8	318
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	5	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	2,819	▲ 2,819				
ソフトウェア	240	24	216				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	83	20	63				
出資金	2	2	—				
法人等出資金	2	2	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	81	18	63				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	81	18	63				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	431	2,979	▲ 2,548	純資産の部合計	▲ 252	▲ 562	310
				負債及び純資産の部合計	431	2,979	▲ 2,548

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	757	288	469
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	628	216	412
財産収入	—	—	—
寄附金	105	49	56
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	23	1
2 行政費用	3,447	3,108	339
税連動費用	—	—	—
給与関係費	933	742	191
物件費	2,112	727	1,385
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	240	205	35
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	14	1,230	▲ 1,216
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	67	63	4
退職手当引当金繰入額	81	141	▲ 60
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,690	▲ 2,820	130

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 2,690	▲ 2,820	130
特別収支の部			
1 特別収入	213	—	213
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	159	—	159
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	53	—	53
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	213	▲ 2	214
当期収支差額	▲ 2,477	▲ 2,822	345
一般財源等配分調整額	2,792	2,814	▲ 22
再計	315	▲ 8	323

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	757	288	469
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	628	216	412
財産収入	—	—	—
寄附金	105	49	56
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	23	1
行政支出	3,420	1,791	1,628
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,068	859	209
物件費	2,112	727	1,385
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	240	205	35
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,663	▲ 1,503	▲ 1,159

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	202	31	170
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	159	—	159
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	42	31	11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	42	31	11
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	331	134	196
公共施設等整備支出	226	85	140
基金積立金	105	49	56
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	105	49	56
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 129	▲ 103	▲ 26
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,792	▲ 1,606	▲ 1,185
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1,207	▲ 1,207
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1,207	▲ 1,207
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1,207	1,207
収支差額合計	▲ 2,792	▲ 2,814	22
一般財源等配分調整額	2,792	2,814	▲ 22
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 19,731	1,880	17,393	—	—	▲ 562
当期変動額	—	▲ 2,477	▲ 4	2,792	—	—	310
当期末残高	▲ 105	▲ 22,208	1,875	20,185	—	—	▲ 252

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 562	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		8			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2,540			リース資産の減 -2,819 大阪広域データ連携基盤整備による資産の増 +221
小 計		2,548	▲ 2,548		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1,714				退職手当引当金の増 -10 リース債務の減 +1,724
小 計	1,714		1,714		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1,145				リース債務の減 +1,148
小 計	1,145		1,145		
I～IIIの増減合計	2,858	2,548	310		
当期末純資産残高				▲ 252	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	116	7	7	116	11	8	104
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	7	7	—	—	—	—
工作物	116	—	—	116	11	8	104
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	16	16	8	4	1	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5,650	297	5,948	—	—	—	—
ソフトウェア	24	221	5	240	—	5	240
建設仮勘定	—	8	8	—	—	—	—
合 計	5,798	550	5,984	364	15	14	348

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	18	105	42	81	—	81
スマートシニアライフ基金	18	105	42	81	—	81
合 計	18	105	42	81	—	81

法人等出資金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	地方公共団体情報システム機構	2	—	
	合 計	2	—	

引当金明細表

【一般会計・スマートシティ戦略部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	63	67	63	—	67
退職手当引当金	606	150	72	69	616

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・スマートシティ戦略部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

スマートシティ戦略部の概要

住民の生活の質（QOL）の向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、デジタル技術の活用による府民の利便性向上や行政のデジタル化の推進に関する業務のほか、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務を行っています。

スマートシティ戦略部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ スマートシティ戦略部では、職員端末機や庁内ネットワークの整備・更新及び運用管理に加え、住民の生活の質（ＱＯＬ）の向上に資する広域データ連携基盤の整備及び運用などに関する事業を行っている。
- ・ 資産の部では、「ソフトウェア」が総資産の55.7%、「事業用資産」が24.1%を占めている。
- ・ 負債の部では、「退職手当引当金」が総負債の90.2%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が25億48百万円減少した一方で、負債が28億58百万円減少したことにより、純資産は前年度に比べ3億10百万円増加となった。
- ・ 資産の部では、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の整備などにより、「ソフトウェア」が2億16百万円増加した一方で、リース取引に係る判定見直しにより、「リース資産」が28億19百万円減少した。
- ・ 負債の部では、リース取引に係る判定見直しにより、「リース債務」が28億72百万円減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ スマートシティ戦略部では、デジタル技術の活用による住民の生活の質（ＱＯＬ）の向上や行政のデジタル化の推進に関する業務のほか、国家戦略特別区域その他の特別区域に関する業務を行っており、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」等を計上している。
- ・ 行政収入7億57百万円のうち、「国庫支出金」を6億28百万円計上しており、その主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億4百万円である。
- ・ 行政費用34億47百万円のうち、「物件費」を21億12百万円計上しており、その主なものは、職員端末機の賃貸借などに係る使用料及び賃借料11億30百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、通常収支差額▲26億90百万円と特別収支差額2億13百万円を合わせた結果、当期収支差額は▲24億77百万円となり、前年度に比べ3億45百万円増加となった。
- ・ 通常収支の部のうち、行政収入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業の実施により、「国庫支出金」が増加したため、行政収入全体で4億69百万円増加となった。また、行政費用では、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の整備などにより、「物件費」が増加したため、行政費用全体で3億39百万円増加となった。これらにより、行政収支差額は▲26億90百万円となり、前年度に比べ1億30百万円増加となった。
- ・ 特別収支の部のうち、特別収入では、大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の整備に係る「国庫支出金」が増加したため、特別収入全体で2億13百万円増加となった。これらにより、特別収支差額は2億13百万円となり、前年度に比べ2億14百万円増加となった。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)スマートシティ戦略総務事業 (目) スマートシティ戦略総務費

事業の概要

住民の生活の質（QOL）の向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取組みを推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,229,936,173	189,563,000	0	20,732,000	1,019,641,173
決 算 額	1,194,298,879	185,017,140	0	0	1,009,281,739

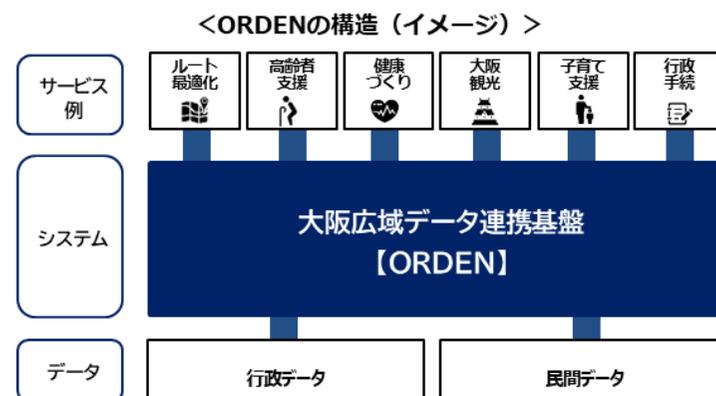
事業の成果

■施策目標

- ・住民の生活の質（QOL）の向上をめざし、大阪府や府内市町村におけるデジタル改革の推進を図る。
- ・「大阪スマートシティ戦略」に基づく取組みを推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取組みを推進する。

■施策成果

- ・令和4年4月に、デジタル技術を最大限活用して、住民の生活の質（QOL）の向上を図るための効果的な取組みや推進体制を検討するため「大阪DXイニシアティブ」を設置し、「デジタルサービス」、「府庁DX」、「市町村DX」、「制度・あり方」の4つの分野で検討を行った。
このうち、デジタルサービスについて、庁内横断タスクフォースを設置し、7事業について具体化を図ったほか、総務部との連携によりDX人材育成研修を実施した。
- ・スーパーシティ構想に取り組む「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上につながるサービスの創出等を図るため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラである「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」を構築するとともに、将来の機能拡張をめざした検討を行った。



■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪広域データ連携基盤整備事業費	339,125,000	319,046,140	スーパーシティ構想に基づき、「うめきた2期地区」と「夢洲地区」におけるデータ連携等を行うための「大阪広域データ連携基盤（OR DEN）」の構築に要した経費
2 大阪デジタル改革推進体制検討調査事業費	20,065,000	19,861,740	大阪府や府内市町村において、デジタル改革の取組みをより一層加速させていくため、課題解決方法や最適な推進体制のあり方に関する検討調査に要した経費
3 スマートシティ戦略推進事業費	9,037,000	7,053,307	府域のスマートシティ化を推進するため、大阪スマートシティ戦略会議等の運営や府内全域で住民サービスの向上に資する取組みを横展開するための基盤整備に要した経費
4 公民共同スマートシティ推進事業費	10,036,000	5,664,400	デジタル技術の活用による地域課題の解決をめざし、民間等による大阪の地域課題解決に資する社会的効果の高い事業についての効果検証等に関する調査に要した経費
5 スマートシティ戦略部職員費	820,133,000	814,505,808	スマートシティ戦略部に従事する職員の給与等に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	30	23	7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	30	23	7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	259	200	59
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	223	2	221	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	259	200	59
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	289	223	67
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 66	▲ 221	155
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	155	▲ 21	176
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	221	—	221				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2	2	—				
出資金	2	2	—				
法人等出資金	2	2	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	223	2	221	純資産の部合計	▲ 66	▲ 221	155
				負債及び純資産の部合計	223	2	221

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	26	17	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	26	17	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	764	362	402
税連動費用	—	—	—
給与関係費	503	266	237
物件費	140	32	109
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	30	23	7
退職手当引当金繰入額	89	39	49
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 738	▲ 345	▲ 393

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 738	▲ 345	▲ 393
特別収支の部			
1 特別収入	159	—	159
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	159	—	159
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	159	—	159
当期収支差額	▲ 579	▲ 345	▲ 234
一般財源等配分調整額	733	324	410
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	155	▲ 21	176

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	26	17	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	26	17	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	697	341	356
税連動支出	—	—	—
給与関係費	555	307	248
物件費	140	32	109
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 672	▲ 324	▲ 348

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	159	—	159
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	159	—	159
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	221	—	221
公共施設等整備支出	221	—	221
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 62	—	▲ 62
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 733	▲ 324	▲ 410
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 733	▲ 324	▲ 410
一般財源等配分調整額	733	324	410
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 105	▲ 14,617	1,885	12,616	—	—	▲ 221
当期変動額	—	▲ 579	—	733	—	—	155
当期末残高	▲ 105	▲ 15,196	1,885	13,349	—	—	▲ 66

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 221	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	221				大阪広域データ連携基盤整備による資産の増 +221
小 計	221		221		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		59			
小 計		59	▲ 59		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	221	67	155		
当期末純資産残高				▲ 66	

固定資産附属明細表（スマートシティ戦略総務事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	221	-	221	-	-	221
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	221	-	221	-	-	221

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：スマートシティ戦略総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

住民の生活の質（QOL）の向上をめざす大阪モデルのスマートシティ実現に向け、「大阪スマートシティ戦略」を推進するとともに、府域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取組みを推進しています。

(2)地域戦略推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、デジタル技術を活用し高齢者の生活を支援する「スマートシニアライフ事業」を推進するなど、住民の生活の質（QOL）の向上につながる様々な取組みを推進している。

また、大阪府、府内43市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	297,274,000	83,891,000	0	207,483,000	5,900,000
決 算 額	229,291,854	76,964,513	0	147,257,341	5,070,000

事業の成果

■施策目標

- ・公民連携プラットフォームによるデジタルサービスをワンストップで提供する「スマートシニアライフ事業」の推進により、高齢者の健康寿命の延伸や日常生活の支援、さらには高齢者向けビジネスマーケットの活性化をめざすなど、デジタル技術の活用による住民の生活の質（QOL）の向上につながる施策を推進する。
- ・「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」での公民連携（公民共同エコシステム）により市町村の地域課題解決の促進を図る。

■施策成果

- ・大阪府と民間企業による「大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会」において、デジタル端末を活用したサービスプラットフォームを引き続き運営するとともに、府としてもタブレット端末の貸与や相談窓口の運営などに取り組むことにより、実証事業の拡大を図った。また、令和4年12月からLINE公式アカウント「おおさか楽なび」を開設した。
協議会参画企業数：30社（令和5年3月末時点）
実証事業地域：堺市南区（泉北ニュータウン含む全域）、河内長野市（南花台）、大阪狭山市（狭山ニュータウン）、大阪市生野区・住吉区・東住吉区
実証事業参加者数：1,694人（第1期及び第2期タブレット貸出累計）
LINE公式アカウント友だち登録者数：61,177人（令和5年3月末時点）
- ・地域公共交通の課題解決に有効な交通手段の一つであるAIオンデマンド交通の普及に向け、先行モデルを実施する市町村及び交通事業者が行う実証事業に対して補助を行った。
実証事業地域：堺市（泉北ニュータウン）、豊能郡豊能町（西地区）
- ・「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）」の運営により、「スマートヘルスシティ」や「高齢者にやさしいまちづくり」などの8分野においてプロジェクトを推進した。
会員数：460（法人会員：331 個人会員：6 特別賛助会員：3 賛助会員：120）（令和5年3月末時点）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スマートシニアライフ事業費	121,924,000	103,990,967	高齢者が健康で便利に生活できるように、デジタル端末を活用した公民連携のサービスプラットフォームの構築・運用に要した経費
2 交通事業者によるA I オンデマンド交通先行モデル構築補助事業費	14,219,000	11,449,440	A I オンデマンド交通の普及に向け、先行モデルとなる市町村と交通事業者が協力して行う実証事業に対する補助金交付に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	7	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	7	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	105	67	38
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	81	18	63	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	105	67	38
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	116	73	43
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 36	▲ 55	20
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	20	58	▲ 38
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	81	18	63				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	81	18	63				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	81	18	63				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	81	18	63	純資産の部合計	▲ 36	▲ 55	20
				負債及び純資産の部合計	81	18	63

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	182	90	92
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	77	40	37
財産収入	—	—	—
寄附金	105	49	56
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	1	▲ 1
2 行政費用	316	130	186
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	72	58
物件費	102	74	28
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	6	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	7	5
退職手当引当金繰入額	51	▲ 29	80
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 134	▲ 40	▲ 94

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 134	▲ 40	▲ 94
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 134	▲ 40	▲ 94
一般財源等配分調整額	153	98	56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	58	▲ 38

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	182	90	92
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料 国庫支出金(行政支出充当)	77	40	37
財産収入	—	—	—
寄附金	105	49	56
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	1	▲ 1
行政支出	273	170	103
税連動支出	—	—	—
給与関係費	148	90	59
物件費	102	74	28
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	22	6	17
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 91	▲ 80	▲ 10

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	42	31	11
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	42	31	11
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	42	31	11
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	105	49	56
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	105	49	56
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	105	49	56
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 63	▲ 18	▲ 45
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 153	▲ 98	▲ 56
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 153	▲ 98	▲ 56
一般財源等配分調整額	153	98	56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 299	—	243	—	—	▲ 55
当期変動額	—	▲ 134	—	153	—	—	20
当期末残高	—	▲ 432	—	397	—	—	▲ 36

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 55	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	63				
小 計	63		63		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		38			
小 計		38	▲ 38		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	63	43	20		
当期末純資産残高				▲ 36	

注記（事業別財務諸表：地域戦略推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、デジタル技術を活用し高齢者の生活を支援する「スマートシニアライフ事業」を推進するなど、住民の生活の質（QOL）の向上につなげる様々な取組みを推進しています。

また、大阪府、府内 43 市町村、企業、大学、シビックテックなどからなる「大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSP F）」の活動を通じ、公民連携のもと、市町村の抱える地域課題の解決に向けた実証・実装プロジェクト等の推進を図っています。

(3) 特区推進事業 (目) 地域戦略・特区推進費

事業の概要

産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する国家戦略特区や、総合特区、構造改革特区等の活用により規制改革の実現に向けた取組みを推進している。

また、規制改革を伴う複数分野の先端的サービスの提供により住民の生活の質（QOL）の向上と都市競争力の強化をめざすスーパーシティの取組みを推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	28,995,000	27,326,000	0	0	1,669,000
決 算 額	24,046,298	24,000,046	0	0	46,252

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 国家戦略特区における区域計画への追加認定及び認定事業の拡充、並びに新たな規制改革事項の提案・実現をめざす。
- ・ 大阪市と連携のもと、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革等によって、世界に先駆けて未来の生活を先行実現するスーパーシティの実現をめざす。

■ 施策成果

- ・ 「関西圏国家戦略特別区域会議」において2事業（国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業、国家戦略特別区域工場等新增設促進事業）の区域計画をとりまとめ、内閣総理大臣の認定を受けるとともに、認定事業の進捗管理や関係機関との調整等を行うことにより、各種規制改革の取組みを推進した。
- ・ 令和4年4月に大阪市域がスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定された。同年12月には大阪がめざすスーパーシティの実現に向けて、官民連携のもと強力に推進するために、大阪のスーパーシティがめざす姿、指定区域で実施をめざす先端的サービス及び規制改革の内容などを示した大阪スーパーシティ全体計画を策定した。



大阪スーパーシティ全体計画より抜粋

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 スーパーシティ推進事業費	27,326,000	24,000,046	「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革等により、未来の生活を先行実現する「大阪府・大阪市スーパーシティ構想」の実現に向けた協議・調整等に要した経費
2 国家戦略特区推進事業費	1,669,000	46,252	大胆な規制・制度改革により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成をめざす国家戦略特区等の推進に向けた協議・調整等に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	8	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	8	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	35	67	▲ 32
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	35	67	▲ 32
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	39	74	▲ 35
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 39	▲ 74	35
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	35	▲ 74	109
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 39	▲ 74	35
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	24	2	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	24	2	22
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	47	180	▲ 133
税連動費用	—	—	—
給与関係費	45	95	▲ 50
物件費	1	3	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	0	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	8	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 27	74	▲ 101
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 23	▲ 179	156

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 23	▲ 179	156
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 23	▲ 179	156
一般財源等配分調整額	58	104	▲ 47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	35	▲ 74	109

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	24	2	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	24	2	22
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	82	106	▲ 24
税連動支出	—	—	—
給与関係費	58	103	▲ 45
物件費	1	3	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	23	0	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 58	▲ 104	47

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 58	▲ 104	47
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 58	▲ 104	47
一般財源等配分調整額	58	104	▲ 47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 179	—	104	—	—	▲ 74
当期変動額	—	▲ 23	—	58	—	—	35
当期末残高	—	▲ 201	—	162	—	—	▲ 39

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 74	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	32				
小 計	32		32		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	35		35		
当期末純資産残高				▲ 39	

注記（事業別財務諸表：特区推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する国家戦略特区や、総合特区、構造改革特区等の活用により規制改革の実現に向けた取組みを推進しています。

また、規制改革を伴う複数分野の先端的サービスの提供により住民の生活の質（QOL）の向上と都市競争力の強化をめざすスーパーシティの取組みを推進しています。

(4) デジタル行政推進事業 (目) デジタル行政推進費

事業の概要

職員の業務の効率化や生産性の向上を図る府庁DXを推進するとともに、府内市町村におけるインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などの市町村DX支援の取組みを推進している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	443,998,000	233,658,000	0	0	210,340,000
決 算 額	415,113,151	221,162,410	0	0	193,950,741

事業の成果

■施策目標

- 行政手続きのオンライン化の取組みを推進することにより府民の生活の質（QOL）の向上を図るほか、庁内においてICTを活用した業務の効率化につながる取組みを推進する。
- 市町村が行う新規性や先導性を有するモデル事業等の充実・拡大に向けた補助金交付や市町村へのアドバイザー派遣による助言等を通じ、システムの共同調達や標準化等の市町村におけるデジタル化を支援する。

■施策成果

- 住民や事業者の負担軽減、利便性向上の観点から、窓口に出向くことなくパソコンやスマートフォンなどでいつでも手続きが行えるよう「大阪府行政オンラインシステム」の本格導入を行った。(令和4年度実績：オンライン手続導入数約1,060業務、申請受付件数：約62万件)
また、各部局の政策課題の解決等に向け、ノーコード（ローコード）でアプリを構築できるクラウドサービス等のデジタルツールの活用に取り組むなど、庁内における行政DXを推進した。
- 新型コロナウイルス感染症への対応や働き方改革の観点からテレワークを推進するため、令和2年度に導入した「緊急テレワークシステム」の運用を引き続き行った。(令和4年度末システム登録者数：約6,300人)
- 市町村が行う先進的なスマートシティ関連事業に対する補助を行ったほか、デジタル化を進める上での課題等について、アドバイザー派遣によるヒアリングを通じ、先進事例等の紹介などによる事業化及びシステム共同化に向けた支援を行った。
(令和4年度補助金交付実績：スマートモデル事業4団体、システム共同化事業3団体)

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 テレワーク推進事業費	161,973,000	151,279,560	テレワーク実施環境を整備するため、モバイル端末機を整備するとともに、緊急テレワークシステムの運用等に要した経費
2 公的個人認証サービス運営事業費	128,906,000	112,681,697	公的個人認証サービスを運営する地方公共団体情報システム機構への費用負担等に要した経費
3 行政DX推進事業費	42,683,000	41,143,210	住民サービスの向上と行政の業務効率化に向け、各種申請・届出等の手続き全体をオンライン化できる行政手続きオンラインシステムの運用等に要した経費
4 スマートシティ戦略推進事業費補助金	25,435,000	25,190,240	市町村が行う新規性や先導性を有するモデル事業（スマートモデル事業）や複数企業と複数市町村のプロジェクト（n対nサービス事業）、システム共同化（共同化事業）に対する補助金交付に要した経費
5 スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業費	10,071,000	9,929,400	市町村のデジタル化を支援するためにICT系コンサルティング企業との委託契約により市町村にアドバイス等を行うために要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	40	▲ 30
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	13	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	27	▲ 27
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	98	186	▲ 88
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	19	111	▲ 93	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	98	126	▲ 28
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	60	▲ 60
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	108	226	▲ 118
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 90	▲ 115	25
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25	▲ 8	34
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	87	▲ 87				
ソフトウェア	19	24	▲ 5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	19	111	▲ 93	純資産の部合計	▲ 90	▲ 115	25
				負債及び純資産の部合計	19	111	▲ 93

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	221	147	74
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	221	147	74
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	536	610	▲ 74
税連動費用	—	—	—
給与関係費	122	173	▲ 51
物件費	223	167	55
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	192	197	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	22	▲ 17
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	13	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 16	38	▲ 54
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 315	▲ 463	148

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 315	▲ 463	148
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 315	▲ 463	148
一般財源等配分調整額	341	461	▲ 120
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	▲ 3	28

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	221	147	74
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	221	147	74
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	562	562	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	147	198	▲ 51
物件費	223	167	55
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	192	197	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 341	▲ 415	74

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	26	▲ 26
公共施設等整備支出	—	26	▲ 26
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 26	26
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 341	▲ 440	100
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	20	▲ 20
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	20	▲ 20
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 20	20
収支差額合計	▲ 341	▲ 461	120
一般財源等配分調整額	341	461	▲ 120
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 946	17	814	—	—	▲ 115
当期変動額	—	▲ 315	—	341	—	—	25
当期末残高	—	▲ 1,261	17	1,154	—	—	▲ 90

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 115	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		93			
小 計		93	▲ 93		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	88				
小 計	88		88		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	30				
小 計	30		30		
I～IIIの増減合計	118	93	25		
当期末純資産残高				▲ 90	

固定資産附属明細表（デジタル行政推進事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	108	-	108	-	-	-	-
ソフトウェア	24	-	5	19	-	5	19
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	132	-	113	19	-	5	19

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：デジタル行政推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

職員の業務の効率化や生産性の向上を図る府庁DXを推進するとともに、府内市町村におけるインターネットセキュリティ対策システムの整備やシステム共同調達などの市町村DX支援の取組みを推進しています。

(5)ICT基盤事業 (目) ICT基盤費

事業の概要

庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理を行うとともに、全庁において利用する電子メール、庁内ウェブサイトなどの運営、情報セキュリティ対策などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,728,510,000	280,783,000	0	23,457,000	1,424,270,000
決 算 額	1,650,758,917	280,780,581	0	23,434,894	1,346,543,442

事業の成果

■施策目標

- ・府民サービスの向上と行政運営の効率化・高度化に向け、職員が安全かつ円滑に業務を行えるよう、ネットワークやサーバ機器をはじめ庁内におけるICT基盤について、ハード・ソフトの両面から適切に整備・運用を行う。
- ・職員が必要な時に場所にとらわれずに働くことができる職場環境の実現に向けた新たなICT環境を構築する。

■施策成果

- ・庁内ネットワークやサーバ機器等が安定稼働できるよう適切に運用管理等を行った。
- ・新たなICT環境の構築に向けた全体設計や、高度化しているサイバー攻撃等へのセキュリティ対策の強化等を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 情報基盤整備事業費	957,752,000	926,101,266	庁内情報基盤及び庁内ネットワークの整備・更新、運用管理を行うとともに、職員の新しい働き方を実現するための新たなICT環境の構築に要した経費
2 職員用端末機等賃借事業費	444,285,000	441,255,956	職員が情報システムの操作や事務処理に利用するパソコン等の整備・運用に要した経費
3 個人番号利用事務事業費	263,867,000	263,865,492	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づく行政事務の円滑実施を図るため、個人番号利用事務ネットワークにおける情報基盤や端末機の整備に要した経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	1,134	▲ 1,123
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	13	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1,121	▲ 1,121
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	119	1,811	▲ 1,692
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	108	2,848	▲ 2,740	長期借入金	—	—	—
事業用資産	104	112	▲ 8	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	104	112	▲ 8	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	119	148	▲ 29
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	104	112	▲ 8	リース債務	—	1,663	▲ 1,663
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	130	2,945	▲ 2,815
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 22	▲ 97	76
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	76	37	38
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	5	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	2,731	▲ 2,731				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	108	2,848	▲ 2,740	純資産の部合計	▲ 22	▲ 97	76
				負債及び純資産の部合計	108	2,848	▲ 2,740

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	304	33	272
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	281	11	270
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	22	1
2 行政費用	1,784	1,826	▲ 42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	133	135	▲ 2
物件費	1,646	451	1,195
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	9	1,208	▲ 1,199
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	13	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 15	19	▲ 34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,480	▲ 1,793	313

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,480	▲ 1,793	313
特別収支の部			
1 特別収入	53	—	53
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	53	—	53
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	2	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	53	▲ 2	55
当期収支差額	▲ 1,427	▲ 1,795	368
一般財源等配分調整額	1,506	1,827	▲ 320
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	80	32	48

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	304	33	272
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	281	11	270
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	24	22	1
行政支出	1,807	613	1,194
税連動支出	—	—	—
給与関係費	160	161	▲ 2
物件費	1,646	451	1,195
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,502	▲ 580	▲ 922

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	60	▲ 55
公共施設等整備支出	4	60	▲ 55
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4	▲ 60	55
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,506	▲ 639	▲ 867
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1,187	▲ 1,187
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1,187	▲ 1,187
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1,187	1,187
収支差額合計	▲ 1,506	▲ 1,827	320
一般財源等配分調整額	1,506	1,827	▲ 320
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 3,691	▲ 23	3,616	—	—	▲ 97
当期変動額	—	▲ 1,427	▲ 4	1,506	—	—	76
当期末残高	—	▲ 5,118	▲ 27	5,123	—	—	▲ 22

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 97	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		8			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		2,732			リース資産の減 -2,731
小 計		2,740	▲ 2,740		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1,692				退職手当引当金の減 +29 リース債務の減 +1,663
小 計	1,692		1,692		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1,123				リース債務の減 +1,121
小 計	1,123		1,123		
I～IIIの増減合計	2,815	2,740	76		
当期末純資産残高				▲ 22	

固定資産附属明細表（ICT基盤事業）

【スマートシティ戦略部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	116	7	7	116	11	8	104
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7	7	-	-	-	-
工作物	116	-	-	116	11	8	104
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	8	8	8	8	4	1	4
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	5,542	297	5,839	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8	8	-	-	-	-
合 計	5,666	320	5,862	124	15	9	108

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：ICT基盤事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

庁内におけるネットワーク及びサーバ機器等の情報基盤の整備・更新及び運用管理を行うとともに、全庁において利用する電子メール、庁内ウェブサイトなどの運営、情報セキュリティ対策などを行っています。